

持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画認定等事務取扱要領

第1 目的

農業がその多面的な機能を有し、農業本来の特質である、環境と調和した持続的な生産を将来にわたり行っていくためには、農地の維持増進のための土づくりを十分に行うとともに、良好な営農環境を確保するため、化学肥料や化学農薬の使用の低減を促進することが重要である。

このため、持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（平成11年法律第110号。以下「法」という。）が制定され、本県としても、たい肥等を活用した土づくりと化学肥料・化学農薬の低減を一体的に行う「持続性の高い農業生産方式」の普及促進を図るとともに、それに取り組む農業者に対する支援措置を講ずることとする。

法に基づく計画認定等を行うにあたり、法及びそれに関する農林水産省令等に基づくもののほか、この要領により実施するものとする。

第2 計画の認定

1 持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の提出

法第4条に基づく認定を受けようとする者（以下「認定希望者」という。）は、持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画（別記様式。以下「導入計画」という。）を作成するにあたり、当該計画の対象農地が所在する市町村（当該計画の対象農地が2以上の市町村に所在する場合は、対象農地の面積が最も多い市町村）を管轄する農林事務所の経営・普及部門及び地域農業改良普及センター（以下「普及センター」という。）と技術的な検討等を経た後、様式第1号により、農林事務所長（以下「所長」という。）へ提出するものとする。

2 導入計画の認定

所長は、1により導入計画の提出があったときは、導入計画が法第4条第3項のほか、別に定めるところに基づき適当と認められたときは受理日から30日以内にこれを認定するものとする。

ただし、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「新法」という。）の施行と同時に法が廃止されたことから、令和4年5月2日から令和4年6月30日までの間にあった申請については、その限りではない。

3 認定証の交付

所長は、前項により導入計画を認定したときは、速やかに普及センターを経由して認定証（様式第2号）を交付するものとする。

4 導入計画の変更等

（1）前項の認定を受けた者（以下「認定農業者」という。）が、当該認定に係る導入計画を変更しようとするときは、変更計画（別記様式）を作成し、様式第3号により所長に提出して、認定を受けなければならない。

（2）変更計画の認定については、2及び3に準じて行うこととする。

5 認定の取消し

（1）所長は、認定農業者とその認定に係る導入計画（以下「認定導入計画」という。）に従って、持続性の高い農業生産方式の取り組みを行っていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。この場合においては、所長はあらかじめ知事と協議するものとする。

(2) 認定農業者は、茨城県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領の運用についての第4ただし書の規定により、2の認定を取り消す必要がある場合には、様式第4号により、当該認定をした農林事務所の所長に対して当該認定の取消しを申請することができる。

この場合において、茨城県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領に基づく認定者が団体のときは、当該団体の代表者は当該団体に属する認定農業者を様式第4号別表に取りまとめ、様式第4号に添付することにより、当該団体に属する認定農業者に係る認定の取消しを一括して申請することができる。

(3) 所長は、(2)の規定による認定の取消しの申請があった場合には、その認定を取り消すものとする。

(4) 所長は、(1)又は(3)の規定に基づきその認定を取り消した場合は、その認定農業者((2)の後段の規定による申請の場合にあっては、当該申請をした団体の代表者)に対して様式第5号により通知するものとする。

第3 認定農業者に対する支援

普及センターは、認定希望者に対して導入計画の作成にあたっての指導・助言を行うとともに、認定導入計画の達成を促進するため、市町村や農業協同組合、その他関係団体等と連携して技術指導に努めるものとする。

第4 実施状況報告

認定農業者は、別に定める期日までに、様式第6号により所長に導入計画の実施状況について報告するものとする。

第5 告 発

(1) 所長は、認定農業者に対し、第4の報告を求めても報告がない場合もしくは虚偽の報告をした場合は、当該認定農業者を告発することができる。

(2) 告発を行うにあたっては、あらかじめ知事と協議するものとする。

第6 エコファーマーマークの使用

認定農業者は、エコファーマーマークを使用するときは、「茨城県エコファーマーマーク使用規程」に基づく申請を行うものとする。

附 則

1 この要領は、平成12年2月1日から施行する。

平成15年6月16日一部改正。

平成17年7月26日一部改正。

平成21年6月25日一部改正。

平成22年3月12日一部改正。

平成23年2月 8日一部改正。

平成24年9月 6日一部改正。

令和2年7月20日一部改正。

令和2年12月16日一部改正。

令和4年6月15日一部改正。ただし、5月2日から適用する。

令和5年5月31日一部改正。

令和6年5月24日一部改正。